

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																				
専門学校 岡山情報ビジネス学院	昭和61年7月26日	学院長 三村 光	〒 700-0024 (住所) 岡山県岡山市北区駅元町1-4 (電話) 086-224-2336																																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																				
学校法人 三友学園	昭和61年7月26日	理事長 野津 基弘	〒 700-0024 (住所) 岡山県岡山市北区駅元町1-4 (電話) 086-224-2336																																				
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																																		
工業	工業専門課程	情報スペシャリスト学科		平成7年1月23日 文部科学省告示	—																																		
学科の目的	日々進化する情報処理業界で活躍するために必要となる、実践的かつ専門的なチームでのシステム開発における知識やプログラミング、技術力、専門力を証明する高資格の取得をめざす。また、企業や組織での業務知識を学び、ヒューマンスキルの高い上級システムエンジニアを育成する。																																						
認定年月日	平成28年2月19日																																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																
3年	昼間	2755	1160	861	734	0	0																																
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																		
75人	123人	0人	3人	3人	6人																																		
学期制度	■前期:4月1日～8月31日 ■後期:9月1日～翌年3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価の基準: 成績評価はS、A、B、C、Dの4段階科目 評価の方法: 終了時に試験、レポート等で評価																																			
長期休み	■夏 季:8月9日～8月27日 ■冬 季:12月24日～1月10日 ■学年末:2月5日～3月11日		卒業・進級条件	卒業要件:①必修科目及び選択必修選択科目の成績がC評価以上 ②出席率90%以上 ③卒業基準検定の取得 進級要件:①必修科目及び選択必修選択科目の成績がC評価以上 ②出席率90%以上																																			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話連絡、保護者面談、家庭訪問等		課外活動	(例) 学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 新入生歓迎会、スポーツ大会、学園祭、研修旅行 ■サークル活動: 有																																			
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生) JTP(株)、(株)NTTデータ関西、(株)エネルギー・コミュニケーションズ、(株)クロスパワー、(株)システムエンタープライズ、(株)システムズナカシマ、(株)テラスカイ、(株)リブゲート、(株)ワードシステム、(株)湯山製作所、東京製鐵(株) 他 ■就職指導内容 担任教師とキャリアサポート室が連携し学生の進路選択のサポートを行う。併せて就職対策講座により教養・面接対策等を行う。 ■卒業生数 46 人 ■就職希望者数 44 人 ■就職者数 43 人 ■就職率 98 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 93 % ■その他 ・進学者数: 1人 ・進路変更 (令和 4 年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報</td> <td>③</td> <td>46人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>応用情報</td> <td>③</td> <td>27人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>安全確保支援士</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>情報処理1級</td> <td>③</td> <td>44人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>情報処理2級</td> <td>③</td> <td>46人</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>C言語2級</td> <td>③</td> <td>46人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>JAVA2級</td> <td>③</td> <td>46人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>AI検定</td> <td>③</td> <td>46人</td> <td>24人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 なし	資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報	③	46人	27人	応用情報	③	27人	8人	安全確保支援士	③	5人	3人	情報処理1級	③	44人	20人	情報処理2級	③	46人	34人	C言語2級	③	46人	24人	JAVA2級	③	46人	23人	AI検定	③	46人	24人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																				
基本情報	③	46人	27人																																				
応用情報	③	27人	8人																																				
安全確保支援士	③	5人	3人																																				
情報処理1級	③	44人	20人																																				
情報処理2級	③	46人	34人																																				
C言語2級	③	46人	24人																																				
JAVA2級	③	46人	23人																																				
AI検定	③	46人	24人																																				
中途退学の現状	■中途退学者 6名 令和4年4月1日時点において、在学者142名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者135名(令和5年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更・学力不振・健康上 ■中退防止・中退者支援のための取組 定期ガイダンスの実施、クラス行事・学校行事への参加、家庭との連携等		■中退率 4%																																				
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 OIC特別奨学金制度(本校入学者を対象に実施)、後期授業料免除制度(本校入学後、所定の条件を満たす者を対象に実施) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 専門職高等教育質保証機構 受審年月: 平成31年2月 評価結果を掲載したホームページURL: https://www.oic-ok.ac.jp/assets/document/about/2019.pdf																																						

当該学科の ホームページ URL	https://www.oic-ok.ac.jp
------------------------	---

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

IT技術者として、ユーザーが求めるシステムを構築するために、高い技術力と豊かなコミュニケーション能力を備えた人材の育成を目指す。そのために、システム化に向けた動向やシステム開発技術についての知見のある方々に教育課程編成委員を依頼し、システム業界を中心に、ソフトウェア開発における実状と求められるスキル等について意見や提案をいただき、カリキュラム・授業計画等に反映させる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

高度なIT技術者(ネットワーク技術者、情報セキュリティ技術者、AI技術者)育成のために、システム業界関係者および岡山情報ビジネス学院関係者で構成された「教育課程編成委員会」を岡山情報ビジネス学院内に設置する。年間2回以上開催される委員会にて教育課程の編成に向けた意見・助言等を受けカリキュラム等の開設・改善・工夫等を行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年6月1日現在

名前	所属	任期	種別
鈴木 敦夫	INPO法人/ソフトウェア開発技術者認定機関 LDI-Japan 理事	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	①
須藤 尚慶	アララ株式会社 執行役員 ソリューションシステム管掌	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
藤井 克俊	専門学校 岡山情報ビジネス学院 情報スペシャリスト学科 学科長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、1月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年8月23日 16:00～17:30

第2回 令和5年1月27日 16:00～17:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

学科が目指す方向性の表現方向についてご意見を頂き、活用をした。

- ・3年課程での到達点の表現として「〇〇な人材になれる」という打ち出しを行うべき。
- ・情報システムに対応できる人で終わらず、その応用ができる人材を育成しているのが本学科である。
- ・プログラムをツールと捉え、それを活用して何をしたいのかを考えることが出来る学生を育成する。
- ・課題の発見や観察ができる学生の育成を目指す。
- ・自分は何ができてそれをどう使いたいかを言語化出来る学生を育成する。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
 システム業界で即戦力で活躍できる技術者を育成するために、業界でソフトウェア開発に関する業務コンサル、システム設計、開発、運用監視、Webコンテンツ作成を主要業務に携わっている技術力の高いシステムエンジニアとして活躍している方から、直接助言や協力が得られる体制をとることが可能な企業様を選定し、講義していただく。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容
 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
 主に担任教員が実習内容の詳細について連携企業と受入の確認と調整を行う。実習期間中は学科教員が各連携企業を訪問し、学生の状況を確認するとともに、実習担当者と情報交換を行う。実習終了後には、実習担当者による学生の学修成果の評価と、実習日誌などをふまえ、担任教員が成績評価を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
セキュリティ演習	セキュリティ事業を行う企業と連携をし、現場で必要となる知識について学習する。	株式会社ブロードバンドセキュリティ
キャリア実習Ⅰ	実際の現場で実習することにより理論と実践の相互関係を理解し、基礎的な知識・技術力を身につける。	株式会社日本オフィスオートメーション、株式会社ワードシステム、株式会社シンカテクノロジー、株式会社テクノデジタル、株式会社アルク等 全20社
キャリア実習Ⅱ	実際の現場で実習することにより理論と実践の相互関係を理解し、基礎的な知識・技術力を身につける	ソルクリエイト株式会社、株式会社ティファナ・ドットコム、株式会社プロビズモ、株式会社はれコーポレーション、トリツ機工株式会社等 全34社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教員の資質向上や専門分野の知識向上を目的とし、学内研修・学外研修・自己啓発研修等の年間研修計画を立て、学科教員が受講する。また、研修受講後は、研修報告書の作成と他関係者に対する研修内容の共有を行う。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	セキュリティ人材育成コンソーシアム 教員向けセミナー	連携企業等:	セキュリティ人材育成 コンソーシアム
期間:	令和4年8月25日	対象:	教職員
内容	本セミナーでは、教員の皆様がセキュリティ授業を実施する際にご活用いただける情報をメインに、セキュリティ企業の三井物産セキュアディレクション株式会社様、株式会社クロスポイントソリューション様より、実際のSOC業務の内容や、セキュリティ人材のキャリアパスをお伝えしてまいります。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	アセスメントと評価活動の実践～専門学校用の教材等を用いた設問の作り方～	連携企業等:	一般社団法人 全国 専門学校教育研究会
期間:	令和4年10月6日(木)13:00～17:00	対象:	専門学校教師
内容	一般社団法人 全国専門学校教育研究会は、全国の専門学校が教育の成功事例や取り組みなどを共有し、より専門性の高い教育を目的とした一般社団法人で、研修会を通して情報交換や教員のレベルアップを図っている。本校もこの研究会に加盟しており、他校との情報交換や教師のレベルアップを図っている。今回の研修では、学習者の学修成果を適切にアセスメントすることと、それらの情報を含めて教育活動を適切に評価することが必須となり、実際に各教員が現場で使用しているテスト問題等を題材として、ブラッシュアップしていくことで実践的な評価手法を体系的に学ぶ研修である。		

研修名:	学習評価講座	連携企業等:	一般社団法人 全国 専門学校教育研究会
期間:	令和5年1月12日(木)13:00～17:00	対象:	専門学校教師
内容	一般社団法人 全国専門学校教育研究会は、全国の専門学校が教育の成功事例や取り組みなどを共有し、より専門性の高い教育を目的とした一般社団法人で、研修会を通して情報交換や教員のレベルアップを図っている。本校もこの研究会に加盟しており、他校との情報交換や教師のレベルアップを図っている。今回の研修では、学習評価に関する基礎知識を習得し、その必要性・重要性を知ることが目的の研修である。		

研修名:	若者の「社会化」を支える専門学校	連携企業等:	一般社団法人 全国 専門学校教育研究会
期間:	令和5年2月15日(水)13:00～15:30	対象:	専門学校教師
内容	一般社団法人 全国専門学校教育研究会は、全国の専門学校が教育の成功事例や取り組みなどを共有し、より専門性の高い教育を目的とした一般社団法人で、研修会を通して情報交換や教員のレベルアップを図っている。本校もこの研究会に加盟しており、他校との情報交換や教師のレベルアップを図っている。今回の研修では、学習評価をする上で、在校生を含め若者たちの世界観を知り、どう対応をしたらいいのか、評価基準について等、高校生の現状を含めて専門学校の位置づけや使命についての知識を深めることを目的とした研修である。		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	「TechFUL」を用いた授業実践事例とその効果	連携企業等:	サーティファイ情報処理能力認定委員会
期間:	令和5年6月13日	対象:	教職員
内容	「TechFUL」の授業での活用状況や、検定までの学習状況などの講演		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	ICT活用研修	連携企業等:	一般社団法人 全国専門学校教育研究会
期間:	令和5年8月予定	対象:	専門学校教師
内容	一般社団法人 全国専門学校教育研究会は、全国の専門学校が教育の成功事例や取り組みなどを共有し、より専門性の高い教育を目的とした一般社団法人で、研修会を通して情報交換や教員のレベルアップを図っている。本校もこの研究会に加盟しており、他校との情報交換や教師のレベルアップを図っている。今回の研修では、ICTを活用して、授業の効率化と学びの質向上を図ることを目的とした研修である。		

研修名:	学習評価 応用編	連携企業等:	一般社団法人 全国専門学校教育研究会
期間:	令和5年12月予定	対象:	専門学校教師
内容	一般社団法人 全国専門学校教育研究会は、全国の専門学校が教育の成功事例や取り組みなどを共有し、より専門性の高い教育を目的とした一般社団法人で、研修会を通して情報交換や教員のレベルアップを図っている。本校もこの研究会に加盟しており、他校との情報交換や教師のレベルアップを図っている。今回の研修では、昨年度受講した学習評価に関する基礎知識の応用編の研修である。		

研修名:	休退学防止に向けて心理学的対応について	連携企業等:	一般社団法人 全国専門学校教育研究会
期間:	令和6年3月予定	対象:	専門学校教師
内容	一般社団法人 全国専門学校教育研究会は、全国の専門学校が教育の成功事例や取り組みなどを共有し、より専門性の高い教育を目的とした一般社団法人で、研修会を通して情報交換や教員のレベルアップを図っている。本校もこの研究会に加盟しており、他校との情報交換や教師のレベルアップを図っている。今回の研修では、今専門学校でも問題となっている退学者の増加について退学者を防止するにあたり、心理学的な対応方法を教師が修得することを目的とした研修である。		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

自己評価の評価結果について、学校関係者として卒業生、保護者とともに企業等による評価を行い、自己評価結果の客観性・透明性を高める。また、本校の教育方針である「即戦力となる人材育成」「ビジネスマンにふさわしい人格形成」「ニーズに対応したカリキュラム」に基づき、地域社会に貢献できる人材の育成に結び付けるために、関係者の理解促進や連携協力による学校運営の改善を図ることを目的とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目標
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学修成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受け入れ募集	学生の受け入れ募集
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の順守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	現在はありませぬ

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

担任制、卒業生の社内での評価などは、良い評価をいただいたので、今後も退学防止などの課題に取り組んでいく。特に、教師の力量による差が、退学、就職などすべてに影響するため、その差を解消できるように教員研修を継続する。また、非常勤教師の採用も行い、学生サービスの充実を図る。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
守井 照久	税理士法人創明コンサルティング・ブレイン 代表社員	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等 委員
早崎 律貴	スマートスケープ株式会社 VX事業部 開発部 部長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	卒業生・ 企業等委員
石崎 公生	株式会社アドボックスフォトグラフィ 代表取締役	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	PTA
山本 涉	医療法人和香会 倉敷スイートホスピタル 運営企画室 室長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等 委員
豊田 東	岡山国際ホテル 総支配人	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等 委員
佐藤 新之助	株式会社イトン イートンちどり保育園 取締役	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等 委員
真鍋 洋志	菅公学生服株式会社 総務戦略本部 本部長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等 委員
山下 秀男	株式会社イケル 代表取締役	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等 委員
北牧 涼輔	株式会社ペンギンファクトリー 代表取締役	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等 委員
浦谷 友章	自衛隊香川地方協力本部 東讃地区隊長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等 委員
畑 嘉昭	株式会社トスコ 専務取締役	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	企業等 委員
芳原 慶真	コーセーエンジニアリング株式会社 総務課長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等 委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他()

URL: URL:https://oic-ok.ac.jp/assets/document/about/info/02--new.pdf

公表時期: 令和4年10月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育方針やキャリア教育、職業教育をはじめとした教育活動等の状況を提供する。また、それぞれの学科の目標検定や就職実績についても情報を提供し、公的な認可を受けた教育機関として誠実な対応を行い、説明責任を果たす。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	OICの教育方針、心の推進プロジェクト、プライバシーポリシー(個人情報)
(2)各学科等の教育	目指す業界・職種、目指す資格と資格取得実績、就職実績、カリキュラ
(3)教職員	教職員数、教員の組織、教員の専門性、教職員の研修
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等への取り組み支援、企業等との連携による取組・キャリア教
(5)様々な教育活動・教育環境	教育活動・校舎、施設紹介、学校行事、課外活動
(6)学生の生活支援	学生支援への取組状況(スクールカウンセラー)
(7)学生納付金・修学支援	学納金、独自の奨学金制度・学費支援制度
(8)学校の財務	財務状況
(9)学校評価	学校評価、学校関係者評価
(10)国際連携の状況	現在はありません
(11)その他	現在はありません

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.oic-ok.ac.jp/>

公表時期: 令和4年6月1日

授業科目等の概要

(工業専門課程情報スペシャリスト学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時間数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			コンピュータ概論	テクノロジー分野（基礎・応用分野）、マネジメント・ストラテジに関する知識を学ぶ。経済産業省 基本情報処理技術者の午前分野合格レベルの知識を習得。	1前期	98	4	○	△		○		○		
2	○			ネットワーク・セキュリティ	ネットワーク・セキュリティに関する知識を学ぶ。経済産業省 基本情報処理技術者の午前分野合格レベルの知識を習得。	1前期	36	2	○	△		○		○		
3	○			プログラミングI	JAVA言語の知識を学ぶ。 (基本文法から、関数)	1前期	62	4	○	△		○		○		
4	○			アルゴリズム概論	プログラムの処理手順を学ぶ。 経済産業省 基本情報処理技術者の午後分野合格レベルの知識を習得。	1前期	63	4	○	△		○		○		
5	○			ビジネスアプリケーション演習	Word, Excel, PowerPointの基本操作と書類作成の方法を学ぶ。	1前期	30	2	△	○		○		○		
6	○			ペン字	履歴書やビジネス文書等で書く文字バランスを身につける。	1前期	15	1	△	○		○			○	
7	○			ビジネス実務I	就職活動のプロセスの理解を深め、具体的な行動を起こせるよう自主性を身につける。	1前期	47	3	△	○		○		○		
8	○			プログラミングII	JAVA SE範囲のオブジェクト指向プログラミングを演習を通して学ぶ。	1後期	70	4	○	△		○		○		
9	○			情報リテラシー	演習を通じて情報技術の基礎知識について学ぶ。 経済産業省 基本情報処理技術者の午前分野合格レベルの知識を習得。	1後期	32	2	△	○		○		○		
10	○			情報処理技術者I	経済産業省情報処理技術者レベルの知識を学ぶ。適宜模擬試験を実施し、実力の確認と応用力を培う。	1後期	85	4	△	○		○		○		
11	○			フロントエンドI	HTML5、CSS、JavaScriptを使用してWebサイトの制作技術を学ぶ。	1後期	48	3	○		△	○		○		
12	○			データベース	データベースの基礎理論やデータベース管理システム的作用・SQLなどの基礎知識を学ぶ。	1後期	48	3	○		△	○		○		
13	○			インフラI	インターネットサーバーとして、企業などで多く採用されているオペレーティングシステムであるLinuxの基礎を学ぶ。	1後期	46	3	○		△	○		○		
14	○			システム設計	システム開発におけるドキュメントの作成方法と、チーム開発における手法を学習することで、システム開発に必要な関連技術を習得する。	1後期	48	3	○		△	○		○		
15	○			ネットワーク演習	ルータやL2スイッチの役割を理解し、基本的なネットワーク構築ができるようになるための知識、技術を身につける。	1後期	47	3	○	△		○		○		

16	○		ビジネス実務Ⅱ	基本的なビジネスマナーについて社会人常識マナー検定を通じて習得する。	1後期	39	2	△	○		○	○		
17	○		キャリア実習Ⅰ	実際の現場で実習することにより理論と実践の相互関係を理解し、基礎的な知識・技術力を身につける。	2前期	80	2			○	○	○		
18	○		情報処理技術者Ⅱ	経済産業省情報処理技術者試験に向けた学習。適宜模擬試験を実施し、実力の確認と応用力を養う。	2前期	93	4	△	○		○	○		
19	○		サーバーサイドⅡ	サーバーサイドⅠで学習したJavaのシステム開発の技術を総動員し、プロジェクト演習を学習する。	2前期	62	4	△	○		○	○		
20	○		フロントエンドⅡ	ブラウザ上でのオブジェクトの操作など、javascriptの基礎知識の学習とプログラミング力を習得する。	2前期	63	4	○		△	○	○		
21	○		開発技術	システム開発におけるドキュメントの作成方法やチーム開発ツールの使用方法を学習する。	2前期	52	3	○		△	○	○		
22	○		インフラⅡ	サーバーの役割や基礎知識の学習、仮想環境を用いたサーバ構築の演習を行い、応用力を身につける。	2前期	67	4	○		△	○	○		
23	○		プレゼンテーション技法	効果的な発表を行うためのプレゼンテーション技法と、実社会において必要なパワーポイントの技法を習得する。	2前期	30	2	○		△	○	○		
24	○		ビジネス実務Ⅱ	実社会で求められる挨拶や立ち居振る舞い等を実践も踏まえて習得する。	2前期	66	4	△	○		○	○		
25	○		セキュリティ演習	セキュリティ事業を行う企業と連携をし、現場で必要となる知識について学習する。	2前期	43	2	△	○		○	○		○
26	○		キャリアプランニング	ニュースや新聞からIT業界の業界動向を調査し、将来目指す業界理解を深める。	2通年	30	2	○		△	○	○		
27	○		キャリア実習Ⅱ	実際の現場で実習することにより理論と実践の相互関係を理解し、基礎的な知識・技術力を身につける。	2後期	##	4			○	○	○		
28	○		情報処理技術者Ⅲ	経済産業省情報処理技術者試験に向けた学習。適宜模擬試験を実施し、実力の確認と応用力を培う。	2後期	86	4	△	○		○	○		
29	○		サーバーサイドⅢ	サーバーサイドⅡで学習したJavaの技術を応用し、サーバレット/JSPを用いたWEBアプリ開発を行う。	2後期	##	4	○		△	○	○		
30	○		PBL	コンテストでの入賞に向け、WEBアプリケーション開発をチームで行う。	2後期	##	3			○	○	○		
31	○		インフラⅢ	ルータ、L2SW等の基本的な設定方法、ルーティング設定、VPN設定などの必須技術を身に付ける。	2後期	30	1	○		△	○	○		
32	○		ビジネス実務Ⅲ	社会人としてすぐに働くことを想定したマナー・考え方・一般常識の習得する。	2後期	35	2	△	○		○	○		
33	○		情報処理技術者Ⅳ	経済産業省情報処理技術者試験の学習。適宜模擬試験を実施し、実力の確認と応用力を身につける。	3前期	93	4	△	○		○	○		
34	○		サーバーサイドⅣ	Webフレームワークを用いたJavaの実践的なアプリケーション開発手法を学習する。	3前期	62	4	○		△	○	○		
35	○		AI概論	AIに関する基礎知識と利用用途について学習する。	3前期	41	2	○		△	○	○		
36	○		クラウドコンピューティング	パブリッククラウドを活用したインフラ構築及びアプリケーションのデプロイ方法を学習する。	3前期	31	2	○		△	○	○		

37	○		PBL実践	学内の他分野の学科と連携し、各業界の課題を解決するためのシステムを開発する総合実習を行う。	3前期	##	4			○	○	○		
38	○		ビジネスプランニング	業界のビジネスモデルの調査及び、ビジネスモデルの立案方法を学ぶ。	3前期	34	2	△	○		○	○		
39	○		ビジネス実務Ⅲ	システムエンジニアとして必要な業務知識や仕事の進め方を学ぶ	3前期	48	3	○		△	○	○		
40	○		ライフデザイン学	自身のルーツを振り返り、自己・他者と対話を繰り返すことで、主体的に将来（人生（ライフ）／自己実現／生き方）を設計する力を身につける。	3後期	15	1	△	○		○	○		
41	○		卒業研究Ⅰ	3年間の集大成として総合的なアプリケーションを開発する。企画から要件定義、基本設計力を身につける。	3後期	43	1				○	○	○	
42	○		情報処理技術者Ⅴ	経済産業省情報処理技術者試験の学習。適宜模擬試験を実施し、実力の確認と応用力を身につける。	3後期	86	4	△	○		○	○		
43	○		卒業研究Ⅱ	3年間の集大成として総合的なアプリケーションを開発する力を養う。詳細設計から製造、テスト、リリースを行う。	3後期	##	4				○	○	○	
44	○		ビジネス実務Ⅳ	システムエンジニアとして必要な業務知識や仕事の進め方を学ぶ。	3後期	35	2	○		△	○	○		
合計						44	科目	129(2755) 単位 (単位時間)						

卒業要件及び履修方法				授業期間等	
卒業要件： ①必修科目及び選択必修選択科目の成績がC評価以上 ②出席率90%以上 ③卒業基準検定の取得				1学年の学期区分	2期
履修方法： 【No.1-16】 1年次履修科目 47単位(814単位時間) 16科目 【No.17-32】 2年次履修科目 49単位(1068単位時間) 16科目 【No.33-44】 3年次履修科目 33単位(873単位時間) 12科目				1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。